事例No.	1014
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	島根県津和野町

事例区分	公営企業

タグ	・簡易水道事業 ・適切な資産管理

事例種類	地方公営企業法の適用

事例内容・タイトル

島根県津和野町簡易水道事業（上水道に移行）（２０１９年３月追加）

出典

地方公営企業法の適用に関する先進事例集（平成31年3月追加・更新）

事業名	島根県津和野町簡易水道事業（上水道に移行）				
法適用時期	H30．4．1	法適用の形態	全部適用	管理者の設置	無

１．事業概要（平成30年３月31日時点）

・人口　7,522人　・面積　307.03㎢
・事業職員数　７人
（事務系３人、技術系４人）
・計画給水人口　7,164人　・現在給水人口　7,098人
・年間総配水量　1,194千㎥　・年間総有収水量　857千㎥
・給水原価　314.39円/㎥　・供給単価　188.24円/㎥

２．法適用を行うこととした理由・契機

平成21年度に町内の全簡易水道事業等を統合する「津和野町簡易水道事業統合計画」を策定、統合後の計画給水人口が5,001人以上となることから、平成30年からの上水道移行にあわせて、公営企業会計による経営を行っている。

３．移行体制

・移行に要した職員数［最も多い年度］　２人（専属　０人、兼務　２人）
（通常年度に比べて　０人の増）

４．移行スケジュール

全体	H27．５～H30．５（３年１ヶ月間）
① 移行準備	H27．５～H27.10（６ヶ月間）
② 資産整備	H27．６～H30．３（２年10ヶ月間）
③ 移行事務	H27．９～H30．５（２年９ヶ月間）
④ システム	H27．９～H30．３（２年７ヶ月間）

５．移行事務の負担

・委託経費等

作業項目	直営・委託	委託総額	委託期間	一括/分割
全体	－	36,020千円	H27．６～H30．３（２年10ヶ月間）	
① 移行準備	委託	12,951千円	H27．６～H30．３	①③一括
② 資産整備	委託	21,060千円	H27．６～H28.12	分割
③ 移行事務	委託	－	H27．６～H30．３	①③一括
④ システム	一部委託	2,009千円	H28．９～H30．３	分割

・主な委託内容

①③移行準備・事務：公営企業法適用に係る指導・助言、条例等の例規整備支援業務
②資産整備：平成28年度以前の資産を把握するため決算書及び工事台帳等による現有固定資産の整理・調査
④システム：企業会計システムへの固定資産データセットアップ作業等（企業会計システムは、現有システムを活用）

・直営・委託の長所・短所

委託：限られた職員数・期間的な制約がある中で、日常の業務と兼務で行う移行には、専門的な知識を有する業者に委託をした方が効率的である。反面、画一的な指導・助言になる中、担当職員の制度理解・技術的知識等が必要となる。また、委託の内容により高額となる。

・委託時における工夫・留意すべき点

担当となる職員の判断に委ねられることが多くあり、準備段階において法適化全般の制度理解を高めておく必要がある。 事業会計システムは、平成18年度まで運用していたシステムの再稼動（バージョンアップ後）であり、その時点での設定が再利用できたことは有効であった。また、いつでも操作可能な状態であったことから法適用前年度に簡易水道特別会計と平行運用させ、操作面等において習得するのに役立った。

６．登録単位

【通常時（移行後）】

取得年度、耐用年数を基本とした資産種別毎に工事単位で登録

【移行時】

同上

７．不明資産の取扱い

不明資産については、決算書の内容を基に実績単価等を基準として割合を求め、工事費等を按分する中で資産評価を実施

８．法適用時に導入したシステム

システム名称	導入方法
事業会計システム	平成18年度まで運用していたシステムの再稼動（バージョンアップ後）
固定資産管理システム	企業会計システム内で管理
企業債管理システム	企業会計システム内で管理

９．法適用のメリット

財政状況を正確に把握することができる。

１０．移行事務において工夫・留意すべき点

移行事務	工夫点・留意点
①移行準備	委託の場合、業者との連係を密に行い、事務処理の上で不明点が発生した段階で即解決していくよう準備を進めたほうが良い。 また、移行を担当する職員は、制度理解・技術的知識等が必要となる。移行準備の段階で研修を受講する等の取組を行ったほうが良い。
②資産整備	工事関係の資料整理など資産の調査には長期間を要することから、期間的な余裕を考慮して早い段階で取組を開始した方が良い。
③移行事務	他課との調整や出納取扱金融機関等との連絡を密接（十分な期間をとる）に行うことにより、スムーズな移行が可能となる。 法適用前年度は打切決算となるが、起債の借入などの申請事務は余裕をもって行ったほうが良い。
④システム	運用予定の事業企業会計システムがいつでも利用可能な状態であったことから適用前年度に当初予算入力から通常業務を含め、特別会計と平行稼動を行うことにより、操作面等において習得に役立った。

１１．その他

・移行事務を円滑に進めるには法適用経験者を配置することが重要となる。特に企業会計の経理を経験した者（複式簿記経験者等）を移行時から配置することにより、新予算の編成など移行事務を円滑に進めていくことが可能になると考える。 ・近隣の先行団体との連携を図り、情報の収集に努める。先行団体から移行に係る課題や問題点等の情報を得て、自団体で利活用出来る事は積極的に活用していく。

・移行前後は職員にとって大きな事務負担（通常業務に追加）があるため、調整が可能なものは出来るだけ前倒しで事務を進めておく。金融機関との打ち合わせや納付書の様式など外部組織との調整については、十分余裕をもった日程の調整が必要となる。
・移行時から庁内の関係各課とは連携を密にして作業を進める。法適用後の事務体制・連携などについて関係各課と十分な話し合いを持ちスムーズな移行が可能となるよう努める。津和野町では、他課が所管していた事務（入札・人事・給与・出納　等）が移管されることに伴い、職員の事務負担が大きくなることが懸念されたことから、その負荷を削減するため新たに規則を策定し関連する事務を行う他課職員の併任について、辞令を用いることなく水道事業の職員に併任されたものとした。
・課内での法適用に向けた意思の統一。法適用前年度は、課内での調整を十分に行い、打ち切り決算に影響しないよう出来るだけ早期での工事完了を計画し企業債の借入れ等に影響を与えないようにする。また、移行後に向けた職員研修を兼ね、法適用前年度に企業会計予算と特別会計予算（簡易水道特別会計予算）の平行稼動を行い、会計システムへの慣れ、会計処理への研修の機会とした。

固定資産台帳

津和野町水道事業

取得年度	平成26年度	最終変更日	
取得年月日	平成27年 3月20日	台帳作成日	平成27年 3月20日
資産番号	000000001049	科　　目	構築物
資産名称	ろ過装置		
所 在 地	津和野町部栄 1021104:戸谷浄水場		
用　　途			
納 入 者	(株)日成建設		
部　　門	浄水部門	管理所属	
施設区分	管路	予算所属	
資金区分	補助		
工事番号	201401	図面番号	
地 図 頁		地図番号	

取得価額	28,430,000　円	償却対象額	28,430,000　円

計算方法	定額法１	切捨	月割りしない
耐用年数	60　年	償　却　率	1.70　%
残存価額	2,843,000　円	償却限度額	27,008,500　円
－	0　円	－	0　円
国庫補助	11,372,000　円	負担金	0　円
県補助金	0　円	その他合計	0　円
企業債金額	15,636,500　円	企業債番号	
備　　考			

摘　　要	
構　　造	急速ろ過機 重力式密閉型　φ1600×4500H

内　訳

名　　称	数　量	金　　額
ろ過装置	1.00	28,430,000

年 月 日	変更区分	取得価額	償　却　額	償却累計額	未償却残高
H28/03/31		28,430,000	0	0	28,430,000
H29/03/31		28,430,000	434,979	1,304,937	27,125,063
H30/03/31		28,430,000	434,979	1,739,916	26,690,084
H31/03/31		28,430,000	434,979	2,174,895	26,255,105
H32/03/31		28,430,000	434,979	2,609,874	25,820,126
H33/03/31		28,430,000	434,979	3,044,853	25,385,147
H34/03/31		28,430,000	434,979	3,479,832	24,950,168
H35/03/31		28,430,000	434,979	3,914,811	24,515,189
H36/03/31		28,430,000	434,979	4,349,790	24,080,210
H37/03/31		28,430,000	434,979	4,784,769	23,645,231
H38/03/31		28,430,000	434,979	5,219,748	23,210,252
H39/03/31		28,430,000	434,979	5,654,727	22,775,273
H40/03/31		28,430,000	434,979	6,089,706	22,340,294
H41/03/31		28,430,000	434,979	6,524,685	21,905,315
H42/03/31		28,430,000	434,979	6,959,664	21,470,336

年 月 日	変更区分	取得価額	償　却　額	償却累計額	未償却残高
H43/03/31		28,430,000	434,979	7,394,643	21,035,357
H44/03/31		28,430,000	434,979	7,829,622	20,600,378
H45/03/31		28,430,000	434,979	8,264,601	20,165,399
H46/03/31		28,430,000	434,979	8,699,580	19,730,420
H47/03/31		28,430,000	434,979	9,134,559	19,295,441
H48/03/31		28,430,000	434,979	9,569,538	18,860,462
H49/03/31		28,430,000	434,979	10,004,517	18,425,483
H50/03/31		28,430,000	434,979	10,439,496	17,990,504
H51/03/31		28,430,000	434,979	10,874,475	17,555,525
H52/03/31		28,430,000	434,979	11,309,454	17,120,546
H53/03/31		28,430,000	434,979	11,744,433	16,685,567
H54/03/31		28,430,000	434,979	12,179,412	16,250,588
H55/03/31		28,430,000	434,979	12,614,391	15,815,609
H56/03/31		28,430,000	434,979	13,049,370	15,380,630
H57/03/31		28,430,000	434,979	13,484,349	14,945,651

固定資産台帳

津和野町水道事業

資産番号	000000001049	科　　目	構築物
資産名称	ろ過装置		

取得年度	平成26年度	摘　　要	
台帳作成日	平成27年 3月20日	最終変更日	

年 月 日	変更区分	取得価額	償　却　額	償却累計額	未償却残高
H58/03/31		28,430,000	434,979	13,919,328	14,510,672
H59/03/31		28,430,000	434,979	14,354,307	14,075,693
H60/03/31		28,430,000	434,979	14,789,286	13,640,714
H61/03/31		28,430,000	434,979	15,224,265	13,205,735
H62/03/31		28,430,000	434,979	15,659,244	12,770,756
H63/03/31		28,430,000	434,979	16,094,223	12,335,777
H64/03/31		28,430,000	434,979	16,529,202	11,900,798
H65/03/31		28,430,000	434,979	16,964,181	11,465,819
H66/03/31		28,430,000	434,979	17,399,160	11,030,840
H67/03/31		28,430,000	434,979	17,834,139	10,595,861
H68/03/31		28,430,000	434,979	18,269,118	10,160,882
H69/03/31		28,430,000	434,979	18,704,097	9,725,903
H70/03/31		28,430,000	434,979	19,139,076	9,290,924
H71/03/31		28,430,000	434,979	19,574,055	8,855,945
H72/03/31		28,430,000	434,979	20,009,034	8,420,966
H73/03/31		28,430,000	434,979	20,444,013	7,985,987
H74/03/31		28,430,000	434,979	20,878,992	7,551,008
H75/03/31		28,430,000	434,979	21,313,971	7,116,029
H76/03/31		28,430,000	434,979	21,748,950	6,681,050
H77/03/31		28,430,000	434,979	22,183,929	6,246,071
H78/03/31		28,430,000	434,979	22,618,908	5,811,092
H79/03/31		28,430,000	434,979	23,053,887	5,376,113
H80/03/31		28,430,000	434,979	23,488,866	4,941,134
H81/03/31		28,430,000	434,979	23,923,845	4,506,155
H82/03/31		28,430,000	434,979	24,358,824	4,071,176
H83/03/31		28,430,000	434,979	24,793,803	3,636,197
H84/03/31		28,430,000	434,979	25,228,782	3,201,218
H85/03/31		28,430,000	434,979	25,663,761	2,766,239
H86/03/31		28,430,000	434,979	26,098,740	2,331,260
H87/03/31		28,430,000	434,979	26,533,719	1,896,281
H88/03/31		28,430,000	434,979	26,968,698	1,461,302
H89/03/31		28,430,000	39,802	27,008,500	1,421,500

年 月 日	変更区分	取得価額	償　却　額	償却累計額	未償却残高

法適化全体スケジュール

対応事項		平成27年度												平成28年度												平成29年度												平成30年度（法適化初年度）											
A.移行事務の準備		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
A-1	事務内容と全体スケジュールの把握																																															
A-2	対象事業の検討																																															
A-3	全部適用・財務適用の検討																																															
A-4	既存資料の状況の把握																																															
A-5	固定資産台帳への資産登録単位の検討																																															
A-6	制定・改正を要する条例・規則等の把握																																															
A-7	関係部局の把握																																															
A-8	各種システムの状況の把握																																															
A-9	先行事例研究・職員研修																																															
A-10	委託の活用の検討																																															
B.固定資産台帳の整理		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
B-1	資料の収集等																																															
B-2	固定資産台帳整備のスケジュールの作成																																															
B-3	体制の検討																																															
B-4	その他（仮調査等）																																															
B-5	資産情報の整理																																															
C.移行事務		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
C-1	関係部局との調整及び組織・体制の検討																																															
C-2	職員研修																																															
C-3	条例・規則等の制定・改正																																															
C-4	出納取扱金融機関の指定と告示																																															
C-5	勘定科目等の設定																																															
C-6	予算開始貸借対照表の作成																																															
C-7	新予算の編成																																															
C-8	打ち切り決算																																															
C-9	税務署への届出																																															
C-10	総務省への報告																																															
D.各種システムの整備		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
D-1	既存システムの活用																																															
D-2	新システムの導入																																															
D-3	システム運用																																															
E.移行後、その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
E-1	中期経営計画の策定等に関する指導・助言																																															